

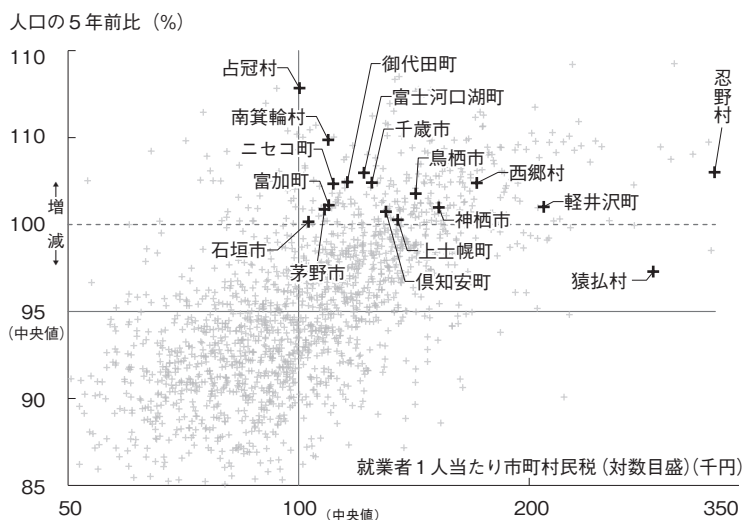
自治体財政 改善のヒント 第99回

地域資源を生かす活性化戦略の考え方（上） 平均所得の向上が人口減対策のカギ

大和総研政策調査部 主任研究員 鈴木 文彦

所得向上が人口減対策のカギになる。所得データを直接把握できないため、市町村民税の所得割および法人税割の2016年度から20年度まで5年分の平均を地域所得の代替指標とし、これを20年の就業者数で割った値を平均所得の代替指標とした。人口増減は、国勢調査における15年の人口を100とした場合の20年の人口の比で表す。その上で、就業者1人当たり市町村民税と人口の5年前比の関係を見ると、両者はおおむね比例していることがわかる（図）。平均所得が高い地域ほど人口減のペースは緩やかで、人口減が深刻な地域は所得水準も低い。

図 地域所得と人口維持レベルの関係



（注）市町村民税は現年課税分の調定済額をベースとした。人口の5年前比はなお人口が5年前比で図上限の110%を超える団体は流山市（114.8%）など12ある。
出所：総務省「地方財政状況調査」、「国勢調査」から大和総研作成

過疎地域で活性化ケースは多くない

人口減対策としての所得向上に着眼したのが「地方創生」である。今年で10年の節目を迎える。少子高齢化や過疎化等の問題を踏まえ、地域の強みを生かした「稼ぐ力」を強化し平均所得の向上を図る戦略体系だ。途中、SDGsやSociety5.0の理念が合流したり、デジタル田園都市国家構想に衣替えしたりしているが、東京一極集中の是正という元々の課題認識は変わっていない。

全国単位で見ると、直近の国勢調査における20

年10月1日現在のわが国の人口は1億2614万6000人で、15年に比べ94万9000人減少した。減少率は0.7%だが、市区町村別に見ると約8割の1419団体で人口減となり、その約半数が5%以上の減少率だった。一方、東京23区は5.0%増えており、東京一極集中の観点でいえば成果は芳しくない。

全国的に厳しい中で、地方創生の趣旨に沿って一定の所得水準を保ち、多少なりとも人口減に歯止めをかけられたケースはどれくらいあったのか。図に縦横の軸を引き4分割した平面の第2象限（右上領域）に分布する自治体の特徴を調べた。まず就業者1人当たり市町村民税は中央値（101千円）を万単位に丸めた100千円を基準とする。次に、人口水準の維持を示す基準として、2020年

すずき・ふみひこ 1993年立命館大学卒、七十七銀行入行。財務省出向（東北財務局上席専門調査員、2004-06年）等を経て08年に大和総研。単著に「自治体の財政診断入門」、「公民連携パークマネジメント」（いずれも学芸出版社）。中小企業診断士

表 就業者1人当たり市町村民税が100千円以上で、5年前比95%以上の人口水準を維持した市町村

	大都市	中都市	小都市	町村	合計
団体数	105	156	531	926	1,718
5年前比95%以上	102	133	228	187	650
3大都市圏	51	87	112	74	324
大都市圏	4	16	58	53	131
中都市圏		4	19	21	44
その他	47	26	39	39	151
うち人口増(≧100%)	39	57	80	81	257
3大都市圏	29	46	50	31	156
大都市圏	2	7	20	25	54
中都市圏			4	7	11
その他	8	4	6	18	36

(注) 大都市は政令指定都市、中核市および施行時特例市。中都市は大都市以外で人口10万人以上の市、小都市は10万人未満の市。福島県双葉町は2015年、2020年ともに人口ゼロで増減なし。3大都市圏は国勢調査の関東、中京、近畿の各大都市圏。本稿の「大都市圏」(または「中都市圏」)は常住地人口に対する流出人口(自市町村外に通勤・通学する人)の割合が20%以上かつ大都市(中都市)に通勤・通学する人が5%以上であることを意味する。

出所：総務省「地方財政状況調査」、「国勢調査」から大和総研作成

の人口が5年前の95%以上であることとした。人口減少団体における減少率の中央値を反映した。

抽出すると、就業者1人当たり市町村民税が100千円以上、かつ人口の5年前比が95%以上だった市町村は650団体だった(表)。東京23区を除く1718市町村の4割弱である。ただ、その約半数の324団体は3大都市圏に属していた。3大都市圏外を見ると政令指定都市、中核市等の大都市の影響圏にある団体が131、人口10万人以上の中都市の影響圏に属するのが44で、それ以外、すなわち大都市、中都市の影響下でない団体は151団体である。151団体のうち人口10万人未満の市(小都市)、町村は各39団体だった。「地方」といえば都会から離れた小都市や町村が頭に浮かぶが、人口減のペースを若干遅らせたほどの「成功例」でも中都市以上あるいはその近郊に多い。都市への通勤や買物の便から外れた、イメージ通りの過疎地域が活性化したケースは案外少ない。

人口増を果たしたケースとなると成功例はなお減って257団体となる。その約6割の156団体は3大都市圏にある。子育て支援等で住民を増やしたことで知られる流山市や明石市もこの区分に含まれる。3大都市圏以外でも県庁所在地の周辺など大都市圏に立地する団体は54あった。

中都市以上の影響圏にない団体は36で、人口増

257団体の14%に過ぎない。団体種別は小都市が6団体、町村は18団体だった。震災復興に関連する福島県1市7町村を除くと5市11町村となる。目に留まるのは北海道倶知安町、ニセコ町、占冠村、長野県軽井沢町、山梨県富士河口湖町、沖縄県石垣市などのリゾート地だ。山梨県忍野村にはファナック本社と工場群がある。茨城県神栖市は鹿島臨海工業地帯だ。千歳市、福島県西郷村、佐賀県鳥栖市は交通の要衝で高速道路の便もよい。

地域資源を生かした所得向上戦略

農林水産業が主力の地域でも平均所得を高め人口を維持することができる。北海道猿払村の主要産業は酪農やホタテ漁、それらの加工業で20年国勢調査の就業構成を見ると農林水産業(32.4%)と製造業(19.6%)で過半を占める。人口は2611人で5年前比97.3%を維持した。就業者1人当たりの市町村民税は290千円で、東京都武蔵野市(306千円)、世田谷区(297千円)に次ぐレベルだ。例は少ないが、都会から離れた零細自治体でも、地域資源を生かした活性化の可能性はある。

猿払村と経済構造が似た地域は多いが、その多くは平均所得が低く人口減も進んでいる。所得は地域の涵養力に例えられる。地域所得が低いと、そこで働く人と家族を養えない。現場レベルで見える問題は就業者の高齢化である。所得水準が低いと子に事業を継がせるのに躊躇する。後継者が見つからず廃業を余儀なくされるケースが多い。人手不足も深刻で働き手を募集しても労力に見合う報酬を払えなければ集まらない。ミクロで捉えれば、地方創生とは事業承継と再生の取り組みといえる。後継者難にせよ人手不足にせよ問題を解決し事業を継続するには、生産性、ひいては所得水準の向上が条件だ。

市町村民税の増収は財政改善策の1つだが、所得向上を媒介に、経済活性化を進め、人口減少に歯止めをかける策でもある。都会から離れた自治体ほど戦略項目としての優先順位が高い。次回は地域資源を生かした所得向上策から人口維持に至る筋道について解説する。

G